



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月15日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 信行  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 TEL 03-3279-0371  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,318	3.9	125	493.7	376	109.8	844	360.8
25年3月期	9,927	5.5	21	—	179	—	183	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.30	—	6.4	2.0	1.2
25年3月期	5.27	—	1.5	1.0	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,894	13,812	69.4	397.37
25年3月期	17,552	12,638	72.0	363.37

(参考) 自己資本 26年3月期 13,812百万円 25年3月期 12,638百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,629	△941	△239	3,387
25年3月期	1,199	69	△199	2,939

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	104	12.35	0.79
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

### 3. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	5.4	△240	—	△190	—	△135	—	△3.88
通期	10,700	3.7	△150	—	△80	—	△80	—	△2.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	34,838,325株	25年3月期	34,838,325株
26年3月期	78,673株	25年3月期	56,791株
26年3月期	34,771,111株	25年3月期	34,789,320株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

次期の配当につきましては、先行き不透明な経営環境が続くなか、今後の収益状況等を見極める必要があることから、現時点での配当実施については、未定とさせていただきます、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
3. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

業績の概要については、次のとおりであります。

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」等の点眼剤、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」・「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」、眼科手術補助剤・硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」および共同販売医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ等の販売促進を行ってまいりました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き(医薬部外品)「アバンビーズ」シリーズをリニューアルした「アバンビーズDX」シリーズとして「アバンビーズDX歯周病予防」「アバンビーズDX口臭予防」「アバンビーズDXダンプランシユ美白」「アバンビーズDX知覚過敏予防」「アバンビーズDXコーラルε(イプシロン)」の5製品および新発売した「わかもと整腸薬ピナチュラ」の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、乳酸菌および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は103億1千8百万円(前期比3.9%増)、営業利益1億2千5百万円(前期比493.7%増)、経常利益3億7千6百万円(前期比109.8%増)、当期純利益8億4千4百万円(前期比360.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキュエイド硝子体内注用40mg」、「オキュバイト」の売上が増加いたしました。「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼペリン点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は58億8千万円(前期比0.6%減)となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」の売上が増加し、その結果、売上高は20億7百万円(前期比9.9%増)となりました。

特販事業では、国内向他社受託品が増加し、また輸出用「わかもと」が増加いたしました。その結果、売上高は24億2千3百万円(前期比11.4%増)となりました。

研究開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域を中心とした製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもとと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は永続的な企業発展に必要な投資として、「マキュエイド硝子体内注用40mg」の適用拡大並びに新規緑内障治療剤の非臨床試験を中心として研究開発を積極的におこなってまいります。

以上の結果、平成27年3月期につきましては、売上高107億円(前期比3.7%増)、営業損失1億5千万円(前期は営業利益1億2千5百万円)、経常損失8千万円(前期は経常利益3億7千6百万円)、当期純損失8千万円(前期は当期純利益8億4千4百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、198億9千4百万円となり前事業年度末比23億4千2百万円(13.3%増)の増加となりました。流動資産は106億4千5百万円となり11億5千6百万円(12.2%増)の増加、固定資産は92億4千8百万円となり11億8千5百万円(14.7%増)の増加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、本社移転に伴う補償金の発生により未収入金が増加したことが主たる要因であり、固定資産が増加いたしましたのは、室町東地区再開発に伴い有形固定資産(建物等)が増加したこと、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことが、主たる要因であります。

一方、負債の部は、60億8千1百万円となり前事業年度末比11億6千8百万円(23.8%増)の増加となりました。流動負債は42億7千7百万円となり18億8千2百万円(78.6%増)の増加、固定負債は18億4百万円となり7億1千4百万円(28.4%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、室町東地区再開発に伴う建物完成引き渡しにより工事代金を未払計上したこと、課税所得の増加により未払法人税等が増加したこと、一年以内返済予定の長期借入金(固定負債)を短期借入金に振替えたことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、前述のとおり長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は、138億1千2百万円となり前事業年度末比11億7千3百万円(9.3%増)の増加となりました。利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の72.0%から69.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から4億4千8百万円増加し、33億8千7百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は16億2千9百万円となりました。(前年同期に比べ収入が4億2千9百万円増加)

非資金支出項目である減価償却費が7億6百万円、売上債権の減少額が2億3千9百万円、たな卸資産の減少額が1億8千8百万円あったことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は9億4千1百万円となりました。(前年同期は6千9百万円の資金の増加)

有形固定資産の取得による支出が7億円あったことが主な要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は2億3千9百万円となりました。(前年同期に比べ支出が3千9百万円増加)

長期借入金の返済による支出が2億3千2百万円あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	72.0	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	53.7	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	119.5	73.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	44.0	67.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当につきましては、安定的な配当を基本としながら財務体質の強化を図りつつ製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

当社は平成23年3月期に当期純損失を計上し、誠に遺憾ながらそれ以降無配を続けざるをえない状況となり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしてまいりました。

しかし、その後、当社は収益力の強化と財務体質の改善に真摯に取り組んでまいりました。

その結果、当期業績や財務状況等を総合的に勘案し、無配としておりました平成26年3月期の期末配当を1株あたり3円といたしました。

また、次期の配当につきましては業績や財務状況等を勘案し現時点では未定とし、確定・判明した段階で開示を行う方向で予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①法的規制について

当社は薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、セルフメディケーションを推進し人々の健康に対するニーズに合わせ、医療用医薬品、OTC医薬品、その他健康関連商品等、幅広い製品の開発、販売を行っていきます。高度な技術と高い倫理観のもと、健康関連の医薬品メーカーとして長年の経験を通じ、誇りと責任を持ち続け社会に貢献します。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

- ①特徴と競争力ある企業体質を構築
- ②コストコントロールを徹底し、収益力を強化
- ③活力ある企業風土の醸成
- ④眼科領域の新薬開発を基本に永続的企業発展

以上の目標を達成すべく、中期経営計画を本日、策定し開示いたしました。

### (3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医薬事業につきましては、眼科領域を中心に医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品及び眼科関連製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,559	2,981,710
受取手形	47,533	12,306
売掛金	3,745,705	3,541,662
有価証券	405,995	406,234
商品及び製品	1,374,749	1,245,230
仕掛品	395,302	343,475
原材料及び貯蔵品	511,353	503,804
前払費用	35,058	51,642
未収入金	78,142	1,179,061
繰延税金資産	332,523	318,935
未収消費税等	—	36,657
その他	28,829	24,913
流動資産合計	9,488,753	10,645,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,464,961	7,645,649
減価償却累計額	△3,642,020	△3,890,909
建物(純額)	2,822,940	3,754,739
構築物	272,592	276,117
減価償却累計額	△187,264	△201,091
構築物(純額)	85,328	75,026
機械及び装置	7,179,602	7,430,519
減価償却累計額	△6,195,971	△6,491,815
機械及び装置(純額)	983,630	938,703
車両運搬具	39,046	34,501
減価償却累計額	△36,097	△32,020
車両運搬具(純額)	2,948	2,480
工具、器具及び備品	796,206	837,522
減価償却累計額	△729,517	△697,671
工具、器具及び備品(純額)	66,688	139,851
土地	341,552	341,552
建設仮勘定	311,418	50,895
有形固定資産合計	4,614,507	5,303,250
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	942	823
商標権	508	408
ソフトウェア	70,588	142,309
ソフトウェア仮勘定	73,781	—
その他	5,435	5,435
無形固定資産合計	451,255	448,976



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,059	2,471,931
関係会社出資金	1,777	—
保険積立金	592,805	590,487
長期前払費用	1,954	59,685
繰延税金資産	341,164	178,364
その他	88,904	196,172
投資その他の資産合計	2,997,666	3,496,641
固定資産合計	8,063,429	9,248,868
資産合計	17,552,183	19,894,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	383,437	322,323
買掛金	684,395	699,973
短期借入金	332,000	986,000
未払金	21,474	18,206
未払法人税等	56,745	491,080
未払消費税等	39,635	—
未払費用	410,749	531,585
前受金	291	59,325
預り金	24,964	18,114
賞与引当金	262,100	271,200
役員賞与引当金	—	12,000
返品調整引当金	13,000	17,000
設備関係支払手形	43,554	29,542
設備関係未払金	122,278	821,024
その他	1	—
流動負債合計	2,394,628	4,277,375
固定負債		
退職給付引当金	1,406,908	1,445,795
役員退職慰労引当金	9,600	9,600
長期借入金	1,102,000	216,000
長期未払金	—	38,959
長期預り金	316	94,190
固定負債合計	2,518,824	1,804,545
負債合計	4,913,452	6,081,921

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	21,008	19,884
繰越利益剰余金	1,634,544	2,480,461
利益剰余金合計	6,085,089	6,929,881
自己株式	△15,956	△22,269
株主資本合計	12,140,846	12,979,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497,884	833,256
評価・換算差額等合計	497,884	833,256
純資産合計	12,638,731	13,812,582
負債純資産合計	17,552,183	19,894,503

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,901,552	9,251,385
商品売上高	1,017,216	1,060,415
賃貸事業収益	8,400	6,495
売上高合計	9,927,168	10,318,297
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,410,438	1,374,749
当期製品製造原価	3,917,188	3,977,321
当期商品仕入高	723,324	684,013
賃貸事業原価	8,829	20,537
合計	6,059,781	6,056,621
他勘定振替高	67,639	100,611
製品及び商品期末たな卸高	1,374,749	1,245,230
売上原価合計	4,617,393	4,710,779
売上総利益	5,309,775	5,607,517
返品調整引当金繰入額	3,000	4,000
差引売上総利益	5,306,775	5,603,517
販売費及び一般管理費	5,285,567	5,477,596
営業利益	21,208	125,920
営業外収益		
受取利息	641	737
受取配当金	34,800	37,658
受取地代家賃	25,826	24,757
受取技術料	129,485	144,163
保険返戻金	—	11,114
その他	77,496	152,303
営業外収益合計	268,251	370,734
営業外費用		
支払利息	27,298	23,323
保険解約損	13,666	—
固定資産除却損	1,299	4,449
寄付金	33,508	49,836
その他	34,182	42,466
営業外費用合計	109,955	120,077
経常利益	179,504	376,578
特別利益		
固定資産売却益	345,040	139
役員退職慰労引当金戻入額	136,300	—
移転補償金	—	1,108,637
特別利益合計	481,340	1,108,776
特別損失		
投資有価証券評価損	158,622	—
固定資産除却損	53,631	23,344
関係会社清算損	—	1,777
本社移転費用	—	101,459
特別損失合計	212,254	126,581
税引前当期純利益	448,590	1,358,773
法人税、住民税及び事業税	47,000	497,000
法人税等調整額	218,245	16,981
法人税等合計	265,245	513,981
当期純利益	183,344	844,791

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	22,179	1,450,358	5,902,075
当期変動額									
当期純利益								183,344	183,344
自己株式の取得									
自己株式の処分			△330	△330					
自己株式処分差損 の振替			330	330				△330	△330
固定資産圧縮積立 金の取崩							△1,170	1,170	—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,170	184,185	183,014
当期末残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	21,008	1,634,544	6,085,089

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,558	11,960,229	142,241	142,241	12,102,470
当期変動額					
当期純利益		183,344			183,344
自己株式の取得	△3,629	△3,629			△3,629
自己株式の処分	1,231	901			901
自己株式処分差損 の振替		—			—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)		—	355,643	355,643	355,643
当期変動額合計	△2,397	180,616	355,643	355,643	536,260
当期末残高	△15,956	12,140,846	497,884	497,884	12,638,731

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,395,887	2,675,826	—	2,675,826	476,536	3,953,000	21,008	1,634,544	6,085,089
当期変動額									
当期純利益								844,791	844,791
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式処分差損の振替									—
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,124	1,124	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1,124	845,916	844,791
当期末残高	3,395,887	2,675,826	0	2,675,826	476,536	3,953,000	19,884	2,480,461	6,929,881

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,956	12,140,846	497,884	497,884	12,638,731
当期変動額					
当期純利益		844,791			844,791
自己株式の取得	△6,409	△6,409			△6,409
自己株式の処分	96	97			97
自己株式処分差損の振替		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	335,372	335,372	335,372
当期変動額合計	△6,313	838,479	335,372	335,372	1,173,851
当期末残高	△22,269	12,979,326	833,256	833,256	13,812,582

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	448,590	1,358,773
減価償却費	787,473	706,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,164	38,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,500	9,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	12,000
受取利息及び受取配当金	△35,441	△38,396
支払利息	27,298	23,323
有形固定資産除却損	49,440	26,034
有形固定資産売却損益(△は益)	△345,040	△139
保険解約損益(△は益)	13,666	△11,114
無形固定資産除却損	—	1,759
投資有価証券評価損益(△は益)	158,622	—
売上債権の増減額(△は増加)	△229,366	239,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,369	188,894
仕入債務の増減額(△は減少)	265,186	△45,546
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,853	△36,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,635	△39,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△136,300	—
長期未払金の増減額(△は減少)	—	38,959
預り敷金及び保証金の受入による収入	—	93,874
関係会社清算損益(△は益)	—	1,777
移転補償金	—	△1,108,637
移転費用	—	101,459
その他	△15,314	63,595
小計	1,208,339	1,624,938
利息及び配当金の受取額	35,441	38,396
利息の支払額	△27,966	△24,021
法人税等の還付額	4,487	—
法人税等の支払額	△20,411	△69,145
移転補償金の受取額	—	60,000
移転費用の支払額	—	△996
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,199,890</b>	<b>1,629,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△434,784	△700,226
有形固定資産の売却による収入	441,000	522
投資有価証券の取得による支出	△5,630	△6,093
無形固定資産の取得による支出	△112,217	△36,509
その他の投資等の取得による支出	△124,843	△312,918
その他の投資等の売却による収入	305,671	113,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>69,195</b>	<b>△941,547</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△196,000	△232,000
自己株式の取得による支出	△3,629	△6,409
自己株式の処分による収入	901	97
配当金の支払額	△897	△923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△199,625</b>	<b>△239,235</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069,460	448,389
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,094	2,939,555
現金及び現金同等物の期末残高	2,939,555	3,387,945

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販事業部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前事業年度と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,916,122	1,827,717	2,174,928	9,918,768	8,400	9,927,168	—	9,927,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,916,122	1,827,717	2,174,928	9,918,768	8,400	9,927,168	—	9,927,168
セグメント利益又は損失(△)	△137,902	△116,109	275,649	21,637	△429	21,208	—	21,208
セグメント資産	7,118,449	1,900,095	2,121,863	11,140,407	5,394	11,145,802	6,406,381	17,552,183
その他の項目								
減価償却費	602,868	83,730	99,636	786,235	1,238	787,473	—	787,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,773	42,581	50,670	232,025	—	232,025	—	232,025

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、6,406,381千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,880,405	2,007,832	2,423,563	10,311,801	6,495	10,318,297	—	10,318,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,880,405	2,007,832	2,423,563	10,311,801	6,495	10,318,297	—	10,318,297
セグメント利益又は損失(△)	△301,764	70,642	371,084	139,962	△14,041	125,920	—	125,920
セグメント資産	6,678,595	1,782,474	2,001,496	10,462,566	1,047,467	11,510,034	8,384,469	19,894,503
その他の項目								
減価償却費	502,953	87,052	105,077	695,084	11,848	706,932	—	706,932
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,832	131,123	158,273	764,229	991,554	1,755,783	—	1,755,783

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。  
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。  
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は8,384,469千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。



## （1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	363円 37銭	397円 37銭
1株当たり当期純利益金額	5円 27銭	24円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	183,344	844,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	183,344	844,791
期中平均株式数（千株）	34,789	34,771

## （重要な後発事象）

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。